

I 統一的な基準による財務書類4表について

はじめに

全ての地方公共団体において平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成28年度決算より平成20年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

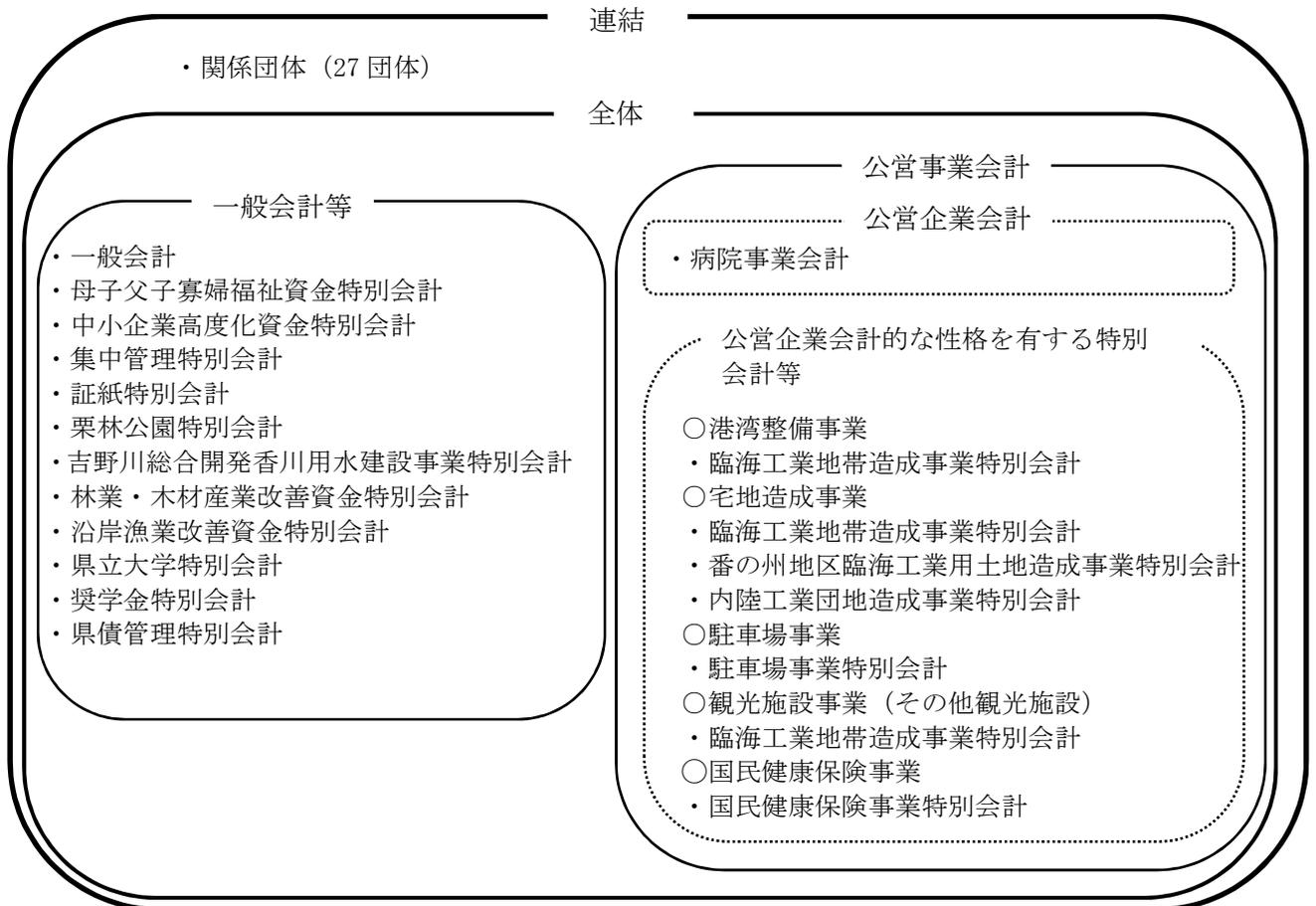
1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（地方公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有 (株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

3. 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減	科目	H30	R元	増減
固定資産	1,204,362	1,216,780	12,418	固定負債	916,808	911,982	▲ 4,826
有形固定資産	1,045,312	1,061,331	16,019	地方債	812,392	809,936	▲ 2,456
事業用資産	262,218	260,324	▲ 1,894	その他	104,416	102,045	▲ 2,371
インフラ資産	772,014	790,781	18,767	流動負債	66,976	65,352	▲ 1,624
物品	17,634	18,021	387	1年内償還予定地方債	56,541	55,068	▲ 1,473
無形固定資産	590	458	▲ 132	その他	10,435	10,284	▲ 151
投資その他の資産	158,460	154,992	▲ 3,468	負債合計	983,784	977,334	▲ 6,450
流動資産	37,550	34,149	▲ 3,401	純資産合計	258,128	273,596	15,468
資産合計	1,241,912	1,250,930	9,018	負債及び純資産合計	1,241,912	1,250,930	9,018

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」が12,418百万円増えた一方で、「流動資産」が3,401百万円減った結果、資産合計が9,018百万円増加しました。

負債については、地方債と1年内償還予定地方債が合わせて3,929百万円減った結果、負債合計が6,450百万円減っています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減
経常費用	306,272	312,138	5,866
業務費用	189,548	195,261	5,713
人件費	114,325	119,783	5,458
物件費等	63,102	63,774	672
その他の業務費用	12,122	11,705	▲ 417
移転費用	116,724	116,877	153
経常収益	15,351	13,856	▲ 1,495
純経常行政コスト	▲ 290,922	▲ 298,282	▲ 7,360
臨時損益	▲ 1,783	▲ 1,490	293
純行政コスト	▲ 292,705	▲ 299,773	▲ 7,068

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額の増加などで「業務費用」が5,713百万円増加したことなどにより、「純行政コスト」は7,068百万円増加しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減
純行政コスト	▲ 292,705	▲ 299,773	▲ 7,068
財源	310,340	314,657	4,317
税収等	265,572	267,325	1,753
国県等補助金	44,769	47,332	2,563
本年度差額	17,635	14,885	▲ 2,750
無償所管換等	16,463	583	▲ 15,880
本年度純資産変動額	34,098	15,468	▲ 18,630

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「財源」は増加となったものの、「純行政コスト」が増加したことや無償所管換等の減少により「本年度純資産変動額」は18,630百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減
業務活動収支	18,089	23,830	5,741
業務支出	293,207	290,657	▲ 2,550
業務収入	309,238	310,756	1,518
臨時支出	1,553	1,673	120
臨時収入	3,612	5,403	1,791
投資活動収支	▲ 17,186	▲ 19,513	▲ 2,327
投資活動支出	85,258	86,962	1,704
投資活動収入	68,072	67,448	▲ 624
財務活動収支	190	▲ 3,929	▲ 4,119
財務活動支出	106,343	114,277	7,934
財務活動収入	106,533	110,348	3,815
本年度資金収支額	1,093	387	▲ 706
前年度末資金残高	9,325	10,418	1,093
本年度末資金残高	10,418	10,805	387
前年度末歳計外現金残高	1,733	1,749	16
本年度歳計外現金増減額	16	▲ 233	▲ 249
本年度末歳計外現金残高	1,749	1,516	▲ 233
本年度末現金預金残高	12,167	12,321	154

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、人件費支出が減少したことに加え、税金収入や補助金等収入が増加したため、5,741百万円黒字が増加しています。

「投資活動収支」は、公共施設整備費支出の増加などにより、2,327百万円赤字が増加しています。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が、県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、3,929百万円の赤字となっています。

これらの結果、本年度末における資金は387百万円増加したものの、歳計外現金が233百万円減少したことにより、本年度末現金預金残高は154百万円の増加となっています。

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,216,780	固定負債	911,982
有形固定資産	1,061,331	地方債	809,936
事業用資産	260,324	長期未払金	373
土地	137,660	退職手当引当金	101,621
立木竹	3	損失補償等引当金	48
建物	264,133	その他	3
建物減価償却累計額	△ 150,089	流動負債	65,352
工作物	7,184	1年内償還予定地方債	55,068
工作物減価償却累計額	△ 2,567	未払金	240
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 545	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	8,528
航空機	-	預り金	1,516
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	0	負債合計	977,334
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,673	固定資産等形成分	1,248,541
インフラ資産	790,781	余剰分(不足分)	△ 974,946
土地	351,647		
建物	13,776		
建物減価償却累計額	△ 7,479		
工作物	644,099		
工作物減価償却累計額	△ 249,779		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,517		
物品	18,021		
物品減価償却累計額	△ 7,795		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	455		
その他	3		
投資その他の資産	154,992		
投資及び出資金	106,141		
有価証券	-		
出資金	105,731		
その他	410		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,325		
長期貸付金	17,667		
基金	29,946		
減債基金	8,287		
その他	21,660		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	34,149		
現金預金	12,321		
未収金	485		
短期貸付金	2,072		
基金	19,285		
財政調整基金	12,269		
減債基金	7,015		
棚卸資産	20		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 32		
資産合計	1,250,930	純資産合計	273,596
		負債及び純資産合計	1,250,930

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,509億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,908億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,603億円となっています。

負債合計は9,773億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,120億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が654億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,736億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	312,138
業務費用	195,261
人件費	119,783
職員給与費	98,403
賞与等引当金繰入額	8,528
退職手当引当金繰入額	9,804
その他	3,047
物件費等	63,774
物件費	24,467
維持補修費	18,319
減価償却費	20,966
その他	21
その他の業務費用	11,705
支払利息	5,647
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,058
移転費用	116,877
補助金等	102,362
社会保障給付	6,905
他会計への繰出金	6,501
その他	1,108
経常収益	13,856
使用料及び手数料	6,710
その他	7,146
純経常行政コスト	△ 298,282
臨時損失	1,780
災害復旧事業費	1,673
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	59
臨時利益	290
資産売却益	290
その他	-
純行政コスト	△ 299,773

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,121億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は139億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,983億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,998億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	258,128	1,241,235	△ 983,107
純行政コスト(△)	△ 299,773		△ 299,773
財源	314,657		314,657
税収等	267,325		267,325
国県等補助金	47,332		47,332
本年度差額	14,885		14,885
固定資産等の変動(内部変動)		6,723	△ 6,723
有形固定資産等の増加		38,084	△ 38,084
有形固定資産等の減少		△ 23,951	23,951
貸付金・基金等の増加		8,309	△ 8,309
貸付金・基金等の減少		△ 15,719	15,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	583	583	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15,468	7,306	8,162
本年度末純資産残高	273,596	1,248,541	△ 974,946

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

元年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,998億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、元年度末の純資産残高は2,736億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	290,657
業務費用支出	173,779
人件費支出	122,334
物件費等支出	42,280
支払利息支出	5,647
その他の支出	3,518
移転費用支出	116,877
補助金等支出	102,362
社会保障給付支出	6,905
他会計への繰出支出	6,501
その他の支出	1,108
業務収入	310,756
税込等収入	267,394
国県等補助金収入	29,415
使用料及び手数料収入	6,735
その他の収入	7,212
臨時支出	1,673
災害復旧事業費支出	1,673
その他の支出	-
臨時収入	5,403
業務活動収支	23,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	86,962
公共施設等整備費支出	39,315
基金積立金支出	7,468
投資及び出資金支出	410
貸付金支出	39,768
その他の支出	-
投資活動収入	67,448
国県等補助金収入	12,514
基金取崩収入	12,537
貸付金元金回収収入	42,053
資産売却収入	344
その他の収入	-
投資活動収支	△ 19,513
【財務活動収支】	
財務活動支出	114,277
地方債償還支出	114,277
その他の支出	0
財務活動収入	110,348
地方債発行収入	110,348
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,929
本年度資金収支額	387
前年度末資金残高	10,418
本年度末資金残高	10,805

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

元年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は238億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は195億円の赤字、県債などの財務活動収支については、39億円の赤字となり、その結果、元年度の資金収支額は4億円の黒字、年度末資金残高は108億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,749
本年度歳計外現金増減額	△ 233
本年度末歳計外現金残高	1,516
本年度末現金預金残高	12,321

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

IV 全体

1 全体貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,163,173	固定負債	935,285
有形固定資産	1,078,846	地方債等	829,431
事業用資産	274,181	長期未払金	373
土地	140,188	退職手当引当金	102,991
立木竹	10	損失補償等引当金	48
建物	288,064	その他	2,441
建物減価償却累計額	△ 162,854	流動負債	68,253
工作物	7,790	1年内償還予定地方債等	55,028
工作物減価償却累計額	△ 3,022	未払金	2,249
船舶	1,873	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 545	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,337
航空機	-	預り金	1,618
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	28	負債合計	1,003,538
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,673	固定資産等形成分	1,219,865
インフラ資産	791,803	余剰分(不足分)	△ 1,021,610
土地	351,647		
建物	13,776		
建物減価償却累計額	△ 7,612		
工作物	645,257		
工作物減価償却累計額	△ 249,898		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,632		
物品	30,246		
物品減価償却累計額	△ 17,384		
無形固定資産	463		
ソフトウェア	454		
その他	8		
投資その他の資産	83,865		
投資及び出資金	33,900		
有価証券	-		
出資金	33,490		
その他	410		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,325		
長期貸付金	17,414		
基金	30,298		
減債基金	8,287		
その他	22,011		
その他	1,017		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	38,620		
現金預金	12,713		
未収金	4,149		
短期貸付金	2,057		
基金	19,285		
財政調整基金	12,269		
減債基金	7,015		
棚卸資産	321		
その他	160		
徴収不能引当金	△ 64		
繰延資産	-		
資産合計	1,201,793	純資産合計	198,255
		負債及び純資産合計	1,201,793

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	352,556
業務費用	226,696
人件費	133,626
職員給与費	110,572
賞与等引当金繰入額	9,337
退職手当引当金繰入額	10,671
その他	3,047
物件費等	78,429
物件費	32,920
維持補修費	21,994
減価償却費	23,494
その他	21
その他の業務費用	14,641
支払利息	5,985
徴収不能引当金繰入額	9
その他	8,647
移転費用	125,860
補助金等	117,805
社会保障給付	6,949
他会計への繰出金	0
その他	1,106
経常収益	36,883
使用料及び手数料	28,461
その他	8,422
純経常行政コスト	△ 315,673
臨時損失	1,803
災害復旧事業費	1,673
資産除売却損	48
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82
臨時利益	297
資産売却益	290
その他	7
純行政コスト	△ 317,179

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	189,356	1,218,475	△ 1,029,119
純行政コスト(△)	△ 317,179		△ 317,179
財源	331,411		331,411
税収等	255,923		255,923
国県等補助金	75,488		75,488
本年度差額	14,232		14,232
固定資産等の変動(内部変動)		6,723	△ 6,723
有形固定資産等の増加		38,084	△ 38,084
有形固定資産等の減少		△ 23,951	23,951
貸付金・基金等の増加		8,309	△ 8,309
貸付金・基金等の減少		△ 15,719	15,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	596	596	
その他	△ 5,928	△ 5,928	-
本年度純資産変動額	8,899	1,390	7,509
本年度末純資産残高	198,255	1,219,865	△ 1,021,610

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,317
業務費用支出	202,457
人件費支出	136,146
物件費等支出	54,300
支払利息支出	5,985
その他の支出	6,026
移転費用支出	125,860
補助金等支出	117,805
社会保障給付支出	6,949
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,106
業務収入	348,847
税金等収入	255,513
国県等補助金収入	56,814
使用料及び手数料収入	28,246
その他の収入	8,274
臨時支出	1,674
災害復旧事業費支出	1,673
その他の支出	2
臨時収入	5,403
業務活動収支	24,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,029
公共施設等整備費支出	41,272
基金積立金支出	7,610
投資及び出資金支出	409
貸付金支出	39,737
その他の支出	-
投資活動収入	68,274
国県等補助金収入	12,958
基金取崩収入	12,186
貸付金元金回収収入	41,972
資産売却収入	667
その他の収入	491
投資活動収支	△ 20,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	116,540
地方債償還支出	116,532
その他の支出	8
財務活動収入	111,372
地方債発行収入	111,372
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,168
本年度資金収支額	△ 1,664
前年度末資金残高	12,861
本年度末資金残高	11,197

前年度末歳計外現金残高	1,749
本年度歳計外現金増減額	△ 233
本年度末歳計外現金残高	1,516
本年度末現金預金残高	12,713

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

V 連結

1 連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,186,648	固定負債	970,286
有形固定資産	1,122,420	地方債等	850,743
事業用資産	276,473	長期未払金	373
土地	140,194	退職手当引当金	104,373
立木竹	10	損失補償等引当金	48
建物	290,582	その他	14,748
建物減価償却累計額	△ 164,242	流動負債	92,202
工作物	9,994	1年内償還予定地方債等	55,884
工作物減価償却累計額	△ 4,434	未払金	4,617
船舶	1,873	未払費用	45
船舶減価償却累計額	△ 545	前受金	27
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 44	賞与等引当金	9,576
航空機	-	預り金	1,801
航空機減価償却累計額	-	その他	20,253
その他	599	負債合計	1,062,488
その他減価償却累計額	△ 229	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,673	固定資産等形成分	1,211,629
インフラ資産	828,592	余剰分(不足分)	△ 1,021,131
土地	353,519	他団体出資等分	△ 308
建物	16,260		
建物減価償却累計額	△ 8,924		
工作物	708,507		
工作物減価償却累計額	△ 282,269		
その他	9		
その他減価償却累計額	△ 7		
建設仮勘定	41,497		
物品	45,091		
物品減価償却累計額	△ 27,736		
無形固定資産	4,431		
ソフトウェア	634		
その他	3,797		
投資その他の資産	59,796		
投資及び出資金	△ 15,289		
有価証券	5,618		
出資金	△ 21,750		
その他	843		
長期延滞債権	1,325		
長期貸付金	17,603		
基金	53,414		
減債基金	8,287		
その他	45,128		
その他	2,831		
徴収不能引当金	△ 88		
流動資産	66,031		
現金預金	18,073		
未収金	5,672		
短期貸付金	2,057		
基金	19,285		
財政調整基金	12,269		
減債基金	7,015		
棚卸資産	416		
その他	20,617		
徴収不能引当金	△ 89		
繰延資産	-		
資産合計	1,252,678	純資産合計	190,190
		負債及び純資産合計	1,252,678

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

2 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	365,334
業務費用	239,521
人件費	138,725
職員給与費	114,080
賞与等引当金繰入額	9,577
退職手当引当金繰入額	10,840
その他	4,229
物件費等	84,597
物件費	36,429
維持補修費	22,465
減価償却費	25,591
その他	113
その他の業務費用	16,198
支払利息	6,162
徴収不能引当金繰入額	18
その他	10,018
移転費用	125,813
補助金等	117,730
社会保障給付	6,949
他会計への繰出金	0
その他	1,134
経常収益	48,903
使用料及び手数料	32,788
その他	16,115
純経常行政コスト	△ 316,431
臨時損失	1,878
災害復旧事業費	1,673
資産除売却損	63
損失補償等引当金繰入額	3
その他	139
臨時利益	682
資産売却益	400
その他	282
純行政コスト	△ 317,627

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

3 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	184,263	1,213,511	△ 1,029,008	△ 240
純行政コスト(△)	△ 317,627		△ 317,424	△ 203
財源	332,158		332,024	135
税収等	256,192		256,183	8
国県等補助金	75,967		75,840	126
本年度差額	14,532		14,600	△ 68
固定資産等の変動(内部変動)		6,723	△ 6,723	
有形固定資産等の増加		38,084	△ 38,084	
有形固定資産等の減少		△ 23,951	23,951	
貸付金・基金等の増加		8,309	△ 8,309	
貸付金・基金等の減少		△ 15,719	15,719	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	658	658		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 9,263	△ 9,263	-	
本年度純資産変動額	5,927	△ 1,881	7,877	△ 68
本年度末純資産残高	190,190	1,211,629	△ 1,021,131	△ 308

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	328,506
業務費用支出	202,853
人件費支出	136,432
物件費等支出	54,376
支払利息支出	5,986
その他の支出	6,059
移転費用支出	125,653
補助金等支出	117,598
社会保障給付支出	6,949
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,106
業務収入	349,247
税込等収入	255,531
国県等補助金収入	57,172
使用料及び手数料収入	28,246
その他の収入	8,298
臨時支出	1,674
災害復旧事業費支出	1,673
その他の支出	2
臨時収入	5,403
業務活動収支	24,470
【投資活動収支】	
投資活動支出	89,101
公共施設等整備費支出	41,294
基金積立金支出	7,658
投資及び出資金支出	409
貸付金支出	39,737
その他の支出	3
投資活動収入	71,031
国県等補助金収入	12,735
基金取崩収入	15,162
貸付金元金回収収入	41,974
資産売却収入	668
その他の収入	491
投資活動収支	△ 18,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	119,661
地方債等償還支出	119,327
その他の支出	334
財務活動収入	111,641
地方債等発行収入	111,372
その他の収入	269
財務活動収支	△ 8,020
本年度資金収支額	△ 1,621
前年度末資金残高	18,178
本年度末資金残高	16,557
前年度末歳計外現金残高	1,749
本年度歳計外現金増減額	△ 233
本年度末歳計外現金残高	1,516
本年度末現金預金残高	18,073

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

*会計年度 : R1
 *団体区分 : 一般会計等

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	409,399	6,665	2,494	413,570	153,245	6,064	260,324
土地	137,527	133	0	137,660	0	0	137,660
立木竹	9	0	6	3	0	0	3
建物	259,665	4,948	480	264,133	150,089	5,653	114,044
工作物	5,856	1,333	5	7,184	2,567	287	4,617
船舶	1,622	251	0	1,873	545	124	1,328
浮標等	44	0	0	44	44	0	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,676	0	2,003	2,673	0	0	2,673
インフラ資産	1,016,477	41,345	9,783	1,048,039	257,258	12,794	790,781
土地	349,950	1,697	0	351,647	0	0	351,647
建物	13,671	168	63	13,776	7,479	318	6,297
工作物	624,201	24,084	4,186	644,099	249,779	12,476	394,320
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,655	15,396	5,534	38,517	0	0	38,517
物品	17,634	664	277	18,021	7,795	1,240	10,226
合計	1,443,510	48,674	12,554	1,479,630	418,298	20,098	1,061,331

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	26,925	77,731	18,021	6,856	50,168	16,978	48,288	15,357	260,324
土地	14,759	41,855	10,633	2,528	37,708	7,730	22,095	352	137,660
立木竹	-	-	-	-	3	-	-	-	3
建物	12,058	32,915	7,059	4,092	11,774	9,042	25,948	11,156	114,044
工作物	69	1,979	329	236	496	206	245	1,057	4,617
船舶	31	980	-	-	68	0	-	248	1,328
浮標等	-	0	-	-	0	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8	2	0	-	119	0	-	2,544	2,673
インフラ資産	728,668	10,324	130	428	11,047	11,184	15	28,984	790,781
土地	331,148	5,767	-	252	7,754	-	0	6,726	351,647
建物	467	4,407	122	120	1,138	-	9	34	6,297
工作物	365,247	150	9	56	2,155	11,184	6	15,513	394,320
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31,806	-	-	-	-	-	-	6,711	38,517
物品	354	764	378	200	524	473	7,533	0	10,226
合計	755,947	88,819	18,529	7,484	61,739	28,635	55,836	44,341	1,061,331

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得単価	評価差額
該当なし			
合計	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
香川県広域水道企業団(水道事業会計)	17,990	
香川県信用保証協会	3,764	
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,621	
その他	7,629	
合計	32,004	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	出資金額	強制評価減
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	69,096	
公益財団法人 都道府県会館	1,222	1,222	
高松空港株式会社	578	578	
その他	3,241	3,241	
合計	74,137	74,137	0

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
県債管理基金	15,302				15,302
財政調整基金	12,269				12,269
吉野川総合開発香川用水事業基金	5,181				5,181
その他	16,479				16,479
合計	49,231	0	0	0	49,231

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金	短期貸付金
新・かがわ中小企業応援ファンド貸付金	9,450	0
香川県高等学校等奨学金	2,133	300
香川県大学生等奨学金	1,431	0
中小企業高度化資金貸付金	493	864
自治振興資金貸付金	818	175
その他	3,342	733
合計	17,667	2,072

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	834	55
県営住宅家賃	157	10
高等学校等奨学資金	121	8
その他	213	14
合計	1,325	88

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	363	24
高等学校等奨学資金	54	4
生活保護扶助費	8	1
その他	60	4
合計	485	32

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	75,574	4,375	54,666	506	12,612	7,790					
公営住宅建設	4,030	310	812	235	1,212	1,771					
災害復旧	1,890	239	1,889	0	1	0					
教育・福祉施設	27,634	1,209	452	0	21,633	5,549					
一般単独事業	250,649	16,837	2,155	10,244	181,489	56,761					
その他	31,420	1,792	17,973	5,026	7,798	623					
【特別分】											
臨時財政対策債	375,202	21,020	58,912	11,610	177,386	127,294					
減税補てん債	6,309	660	0	0	6,309	0					
退職手当債	18,585	512	0	0	12,479	6,106					
その他	73,711	8,114	43,506	108	20,733	9,364					
合計	865,004	55,068	180,365	27,729	441,652	215,258	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
865,004	795,082	58,123	10,813	286	606	5	89	0.98%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
865,004	55,068	39,621	11,636	22,050	51,272	148,885	182,099	316,789	37,584

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	99	0	11	0	88
流動資産					
徴収不能引当金	42	0	10	0	32
固定負債					
退職手当引当金	103,625	9,804	11,808	0	101,621
損失補償等引当金	22	26	0	0	48
流動負債					
賞与等引当金	8,526	8,528	8,526	0	8,528
合計	112,314	18,358	20,355	0	110,317

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

単位: 百万円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	生活基盤施設耐震化等交付金	1,612
	団体営土地改良事業費	1,314
	地域公共交通特別支援事業	563
	その他	4,215
	計	7,704
その他の補助金等	地方消費税清算金	17,773
	介護給付費負担金	13,266
	後期高齢者医療費	11,542
	その他	52,077
	計	94,658
合計		102,362

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	133,171	
		地方交付税	112,363	
		地方譲与税	17,342	
		その他	4,449	
		小計	267,325	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,514
			計	12,514
		経常的補助金	国庫支出金	34,818
			計	34,818
		小計	47,332	
		合計	314,657	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	299,773	34,818	97,909	134,125	32,921
有形固定資産等の増加	38,084	12,514	12,439	11,664	1,467
貸付金・基金等の増加	8,309	0	0	7,259	1,050
その他	0				
合計	346,166	47,332	110,348	153,048	35,438

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	10,805
合計	10,805